

Table with 4 columns: 事務事業名, 所属部, 所属課, 課長名. Includes details for '国民健康保険事業' and '生活グループ'.

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

Table for (1) 事業概要 including ① 事業期間 and ② 事業内容.

(2) 事務事業の手段・指標

Table for (2) 事務事業の手段・指標 including ① 主な活動 and ② 活動指標.

(3) 事務事業の目的・指標

Table for (3) 事務事業の目的・指標 including ① 対象 and ② 意図, ③ 対象指標, ④ 成果指標.

(4) 事務事業のコスト

Table for (4) 事務事業のコスト including ① 事業費の内訳 and ② コストの推移.

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table for (5) 事務事業の環境変化、住民意見等 including ① 環境変化, ② 改革改善の経緯, ③ 関係者からの意見・要望.

事務事業名	国民健康保険事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営に中心的な役割を担い、制度が安定化することが期待できる。また、被保険者は同一県内市町村での異動では資格を引継ぐため、高額療養費の支払い回数が通算され、経済的な負担が軽減される。今後も被保険者のサービス向上に関する事務が統一される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 医療費は高額なため、制度が廃止されれば支払能力のない方は全く受診できなくなったり、ある程度所得がある方でも受診をためらう恐れがあり、対象者の生命に影響を及ぼす可能性もある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段や類似事業名)
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 医療制度の観点からいけば被用者保険や共済など類似事業はあるが、すべて法律に基づいているため市町村の判断で統廃合などできない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法令で決められた事務がほとんどであり、効率の良し悪しにかかわらず市町村の判断で削減することはできないが、30年度からの都道府県化に伴い、効率的な事業運営が期待できる。なお、医療費については、保健事業等により被保険者の生活習慣を改善したり、特定健診により病気の早期発見、早期治療で抑制を図ることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 制度改正の恒常化や各種医療制度との連携強化など事務量は増加の一途であるうえ、経費も増大しているため削減はむずかしい。現在正規職員以外で対応できるレセプト点検・整理等は嘱託で対応しており、これ以上の外部委託はむずかしい。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 この制度は国民健康保険加入者すべてに対して公平に受診機会を保障しているものであり、不公平や偏りはない。国保加入者以外は健康保険等で同様の保障を受けており、市民間でも不公平はないと考える。一部負担金等については、政令省令どおり世帯の課税状況を勘案し適切に行っている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国民健康保険については市町村の義務事業である以上、非効率であっても市の都合で一部を割愛したり廃止することはできない。平成30年度からの国保の制度改革により、安定的な財政運営や事業運営が確保される。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>30年度からの国保の制度改革に伴い、安定的な財政運営が確保される。また、統一できる事務・基準等についても被保険者のサービス向上に関する項目を優先して統一化を図る。医療費適正化に関する取組みについても、データヘルズ計画に基づく保健事業を行うとともに、他の市町村で行っている優良事例の横展開を図る必要がある。</p>																			